

Economic Indicators

発表日: 2019年12月23日(月)

全産業活動指数(2019年10月)

～駆け込み需要の反動減や台風の影響により、大幅な低下～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

エコノミスト 奥脇 健史 (TEL: 03-5221-4524)

(単位: %)

		全産業活動指数							
		前期比		第3次産業活動指数		鉱工業生産指数		建設業活動指数	
				前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
18	10	1.4	2.7	1.4	2.8	2.0	4.2	-1.2	-3.7
	11	-0.3	1.5	-0.1	1.6	-1.0	2.6	0.2	-3.1
	12	-0.1	-0.1	-0.1	0.6	0.1	-1.1	-1.5	-5.6
19	1	0.0	1.0	0.6	1.6	-2.5	0.7	1.7	-3.8
	2	-0.2	0.3	-0.6	0.9	0.7	-1.1	1.5	-2.0
	3	-0.4	-0.5	-0.4	0.7	-0.6	-4.3	-0.2	-1.4
	4	0.8	0.8	0.8	1.3	0.6	-1.1	1.2	-0.8
	5	0.4	0.1	-0.1	0.6	2.1	-2.1	1.5	1.0
	6	-0.7	-0.4	-0.1	0.5	-3.4	-3.8	-0.6	1.4
	7	0.2	1.2	0.1	1.4	1.3	0.7	-1.3	0.8
	8	0.0	-0.6	0.3	0.5	-1.2	-4.7	-0.5	0.2
	9	1.9	3.4	2.3	4.5	1.7	1.4	-2.2	-1.4
	10	-4.3	-3.3	-4.6	-2.3	-4.5	-7.7	-0.3	-0.7

(出所) 経済産業省「全産業活動指数」

○ 前月比▲4.3%と前回の消費増税時を超える低下に

10月の全産業活動指数は前月比▲4.3%（コンセンサス：同▲4.3%、レンジ：同▲4.5%～▲4.1%）とコンセンサス通りの結果となった。駆け込み需要の反動減や東日本への大型台風上陸の影響などにより、鉱工業生産指数と第3次産業活動指数が大幅に低下したことで、全産業活動指数は2014年4月の消費増税時（同▲4.0%）を超える大幅な低下となった。先行きについては、10月の大幅低下からの持ち直しが見込まれるが、世界経済の先行き不透明感や国内の消費基調の弱さが継続していることなどから、全産業活動指数は緩やかな持ち直しにとどまるとみられる。

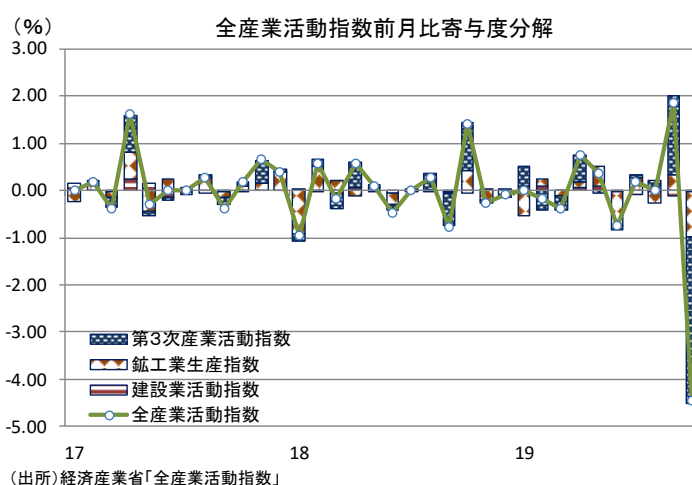
10月の鉱工業生産指数は前月比▲4.5%となった。内訳をみると、電子部品・デバイス工業（同+0.9%）などが上昇した一方で、自動車工業（同▲7.9%）、汎用・業務用機械工業（同▲13.1%）、生産用機械工業（同▲6.4%）など幅広い業種が前月比で低下した。駆け込み需要に備えた増産や9月に生じた一部業種の大型案件による上昇の反動に加えて、台風19号の上陸に伴う工場の操業停止などが大きく影響したとみられる。同時に公表された製造工業生産予測指数では、11月は同▲1.5%（上方バイアスを補正した経済産業省による試算値では同▲1.8%）、12月は+1.1%となっており、今回の大幅な低下からの順調な持ち直しは見込みにくい。先行きについても、鉱工業生産指数は弱い動きが続くとみられる。

10月の第3次産業活動指数は前月比▲4.6%となった。第3次産業活動指数を構成するすべての業種が前月比で低下し、特に小売業（同▲16.0%）、卸売業（同▲9.2%）、生活娯楽関連サービス（同▲6.6%）のマイナス寄与が大きい。高額商品を中心に駆け込み需要の反動減があったことや台風19号の上陸に伴い、小売店、飲食店等が休業や営業時間の短縮を行ったことなどが影響したとみられる。

先行きについては、大幅低下からの反動増が見込まれるものの、消費基調の弱さの継続などから、第3次産業活動指数は緩やかな持ち直しになるとみられる。

○ 先行きの持ち直しは緩やかなものに

消費増税や台風の影響などから、10月の全産業活動指数は前月比▲4.3%と大幅に低下した。鉱工業生産指数については、足元で米中貿易摩擦に進展がみられたことや半導体関連需要の持ち直しがみられることが好材料だが、依然として輸出の停滞や世界経済の先行き不透明感が継続していることなどから、先行きも引き続き弱い動きになるとみられる。第3次産業活動指数については、今回の大幅な低下からの持ち直しが見込まれる。とはいえ、賃金の上昇ペースの鈍化や消費基調の弱さが継続していることから、持ち直しは緩やかなものになるだろう。総じて、全産業活動指数の先行きは、緩やかな持ち直しにとどまるとみられる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。